



まつもと じゅん

松本純

中区・磯子区・金沢区
まちかど
政治瓦版



令和6年1月1日号
発行

自民党
神奈川1区支部
発行責任者
平木 茂

1月号
2024年
No.250

松本純ホームページ▶<https://jun.or.jp/>

ご意見箱▶opinionbox@jun.or.jp

「デフレ脱却」と「自信」の復活こそ日本発展の鍵

着実に実績を積む日本経済

企業収益、国の経常収支も過去最大に

新型コロナウイルスの流行から約4年が経過し、やっと普段の日常が帰ってきました。同時に現在の日本は30年の長いデフレのトンネルから抜け出そうとしています。その一方で、世界的な資源インフレによる食品価格など生活基礎物資の高騰など、厳しい側面もあるのは事実です。大切なのはそれ以上の賃金や所得の上昇があるかどうかであり、インフレよりも高い賃金所得の増加があれば正常な経済循環、国民が豊かになる良いインフレに変わるのです。



コロナ脱却、景気回復で自信を取り戻す地元野毛の店主の皆さんと

1990年から始まったバブル崩壊とその影響を受けての長いデフレ生活により、「デフレマインド」が国民の多くに染みついてしまったように思います。これは我々政治家の責任でもあります。そしてそれに伴う縮小経済は、国民の自信を奪い、夢も奪ってきたように思います。政治家は国民を守り同時に夢を与えなくてはなりません。

しかし現在、この環境が大きく変わりつつあります。インフレには経済が拡大していく過程で需要が多いため自然と価格が上がる良いインフレ（デマンドプル）と原価上昇による悪いインフレ（コストプッシュ）があり、今の日本はどちらに転んでもおかしくない瀬戸際の状況です。その一方で、円安効果もあり、企業収益は過去最高を更新し、国の経常収支も過去最大（9月）となっており、株価もバブル崩壊以降過去最高を繰り返しています。

問題は、まだこれが賃金や所得などに反映されていないことにあります。日本の場合、多くの企業の昇給は4月で、春闘により目標としている5%以上の賃上げが達成されれば、消費者物価上昇以上の賃上げとなり、国民生活は豊かになるということになります。また年金等に関しても、後追いとはなりますが物価と賃金連動で引き上げられます。

昨年の後援会行事で、麻生太郎副総裁が非常に印象的な話をされました。「日本をアメリカの従属国家のように言う人がいるが、リーマンショックの時も日本が1000億ドルをIMFに貸し付けることによって世界を大恐慌から救った。TPPIはアメリカが提唱したにもかかわらず途中で投げ、日本がそれをしっかり形にした。今やTPPIにはイギリスも加入している。また『自由で開かれたインド太平洋戦略』、これもインドを取り込むことでアジア太平洋地域を安定させようということで、日本が提唱し、トランプ大統領（当時）がそれに賛同することで始まった。今やアメリカがこれを提唱したかのようにふるまっているが、これは日本の実績である」。

「今、日本と日本人に失われているのは自信であり、きちんと足元を見れば日本が成し遂げてきたことが確認できる。どうか皆さん、是非とも自信を持っていただきたい」、副総裁は明るく力強く結ばれました。

デフレからの脱却、そして自信の復活こそが日本の発展の鍵です。これが実現できるよう松本純も発信と努力を続けてゆきたいと考えます。

いま地域で
(ひと・まち・出来事)

中区3地区の消防団が一つに統合されます

中消防団発足準備委員会・委員長 高橋伸昌さん(中区)

明治時代より地域の安全を支え続けてきた伊勢佐木消防団、加賀町消防団、山手消防団が統合され、令和6年4月1日、「中消防団」が発足されます。

中消防団発足準備委員会・高橋伸昌委員長は、「消防団は市民の生命や身体、財産を守るという崇高な使命を負っています。特に大規模災害時においてその使命を遂行するために、今回の統合には大きな意義がある」と語ります。

中区には今まで三つの消防団がありました。大規模災害が発生した時、三つの消防団それぞれに指示伝達するには時間を要します。それが消防団員自身の生命に危険を生じさせてはなりません。指揮命令系統を一本化することにより、命令だけでなく情報の受伝達も迅速に行うことができます。まさに消防団がより的確に任務にあたるだけでなく、団員の身を守ることに繋がるのです。

組織の改革が行われることにより、さらに地域に愛着を持ち、地域と一体になって活動してきた各消防団の強みを活かすことができると確信しています。



中消防団発足準備委員会 高橋委員長

【2023年12月】

松本純の活動記録

- 1日●横浜青年会議所歴代専務理事会議
- 2日●円福寺総代会
●森睦忘年会
- 3日●山一青友会餅つき大会
●町屋睦納会
●濱睦忘年会
- 4日●第17回松本純と友好団体忘年会

- 5日●純咲会懇親忘年会
- 6日●神奈川県釣船業協同組合・陳情面談
- 10日●横浜ヨット協会クリスマスパーティー
- 12日●コーレア会総会・忘年会
- 14日●横浜JC獅子の会
●空手道拳流館X'mas会
- 16日●医療法人社団景翠会法人設立50周年記念祝賀会



12/2 森睦忘年会●磯子区森地区の神興保存会森睦忘年会に参加しました。内苑英昭会長から「念願のお祭りが盛大に出来、大変喜ばしい年となりありがとうございます」との挨拶がなされました。



12/3 町屋睦納会 ●町屋睦の納会が開催されました。青田一幸会長より今年1年間の感謝が述べられ、最高顧問を務める松本純より1年間の慰労と感謝の言葉が述べられました。



12/5 純咲会懇親忘年会●松本純後援会・純咲会の懇親忘年会が関根崇力会長の司会で開会、松本純の国政報告の後、関根会長より松本の国政への復帰の決意が述べられ、加山正次郎顧問の乾杯で歓談となりました。



12/16 医療法人社団景翠会法人設立50周年記念祝賀会●富田春郎理事長の挨拶の後、松本純は景翠会の取り組む地域医療体制を讃え、医療系議員として景翠会の更なる飛躍と活躍を祈念申し上げました。

永田町日記

事業承継税制 令和8年3月末まで「2年間延長」を実現

平成21年に創設された事業承継税制ですが、納税猶予には様々な条件があり使いにくいという声も多く、実際に利用できる人が限定されていました。そうした声を受け、松本純は、平成29年に事業承継議員連盟を設立、会長として事業承継税制改革のために奔走しました。対象を個人事業主に拡大、同時に家族以外の第三者にも事業を継続できるよう政府に要望、それらを取り入れられ、内容は抜本的に拡充され、大きな成果につながりました。

日本の中小企業の約70%が後継者問題を抱えるといわれる中で、相続税・贈与税のために廃業を余儀なくされる事業者を減らすための税制措置です。多くの方に活用され円滑な承継が行われることで、従業員の生活や技術の継承が守られてきました。しかし、これは10年間限定の時限措置であり、令和6年3月末に申請期限を迎える予定でした。そこで申請期限延長を訴え続けた結果、令和6年度税制改正で令和8年3月末までの2年間の延長を勝ち取ることができました。

今後はさらに恒久税制に拡充し、日本の中小企業を応援していきたいと考えています。これからもその実現に向けて尽力してまいります。(純)



▲事業承継税制の拡充に奔走した松本純へ日本商工会議所・三村会頭らがお礼の訪問(2018年)